

# 仙台市私立保育所等助成要綱

(昭和 51 年 4 月 1 日民生局長決裁)

## (目的)

第 1 条 この要綱は、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 35 条第 4 項による認可を受けて社会福祉法人等が設置、運営する保育所（以下「私立保育所」という。）及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年 6 月 15 日法律第 77 号）第 2 条第 6 項に規定する認定こども園（以下「認定こども園」という。）に対し、予算の範囲内で職員の配置及び施設の運営等に係る助成金を交付することについて、仙台市補助金等交付規則（昭和 55 年 3 月 31 日仙台市規則第 30 号）に定めるもののほか必要な事項を定め、もって私立保育所及び認定こども園（以下「私立保育所等」という。）における保育内容の向上を図り、保育を必要とする児童の福祉を増進することを目的とする。

## (助成の内容)

第 2 条 助成の内容は、次のとおりとする。

### (1) 増員保育士等助成

私立保育所等において、仙台市児童福祉法の施行に関する条例（平成 24 年仙台市条例第 62 号）に定める基準により配置した保育士数及び別に定める保育士数を超えて配置された保育士、又は、仙台市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 26 年仙台市条例第 30 号）に定める基準により配置した保育教諭数及び別に定める保育教諭数を超えて配置された保育教諭、又は、仙台市幼稚園型、保育所型及び地方裁量型の認定こども園の認定の要件を定める条例（平成 26 年仙台市条例第 43 号）に定める基準により配置した保育士、教員数及び別に定める保育士、教員数を超えて配置された保育士、教員について要する経費に対して行う助成とする。

### (2) 特別支援保育助成

私立保育所等において、仙台市特別支援保育事業実施要綱（平成 2 年 3 月 31 日民生局長決裁）第 14 条に基づいて行う助成のうち同要綱第 2 条第 1 号又は第 2 号に該当する児童の保育に従事する保育士又は保育教諭を雇用した場合における経費に対して行うものとする。

### (3) 増員調理員助成

私立保育所又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第 2 条第 7 項に規定する幼保連携型認定こども園（以下「幼保連携型認定こども園」という。）又は同法第 3 条第 1 項の認可を受けた私立保育所（以下「保育所型認定こども園」という。）における別に定める調理員数を超えて配置された調理員のうち 1 名分について要する経費に対して行う助成とする。

### (4) 栄養士雇用助成

私立保育所、幼保連携型認定こども園又は保育所型認定こども園において栄養士を雇用した場合における 1 名分について要する経費に対して行う助成と

する。

(5) 看護師雇用助成

私立保育所，幼保連携型認定こども園又は保育所型認定こども園において生後 57 日からの乳児を受け入れる場合，それに伴い看護師を雇用した場合における 1 名分について要する経費に対して行う助成とする。

(6) 医療的ケア看護師雇用助成

私立保育所等において，仙台市特別支援保育事業実施要綱第 14 条に基づいて行う助成のうち医療的ケアが必要とされた児童を受け入れる場合，それに伴い看護師を雇用した場合における経費に対して行うものとする。

(7) 医療的ケア備品等整備助成

私立保育所等において，医療的ケアが必要とされた児童を初めて受け入れる場合で，それに伴い必要な備品等を購入した場合において行う助成とする。

(8) 病原性大腸菌対策関連消耗品購入助成

私立保育所，幼保連携型認定こども園又は保育所型認定こども園において病原性大腸菌対策関連消耗品を購入した場合において行う助成とする。

(9) 病原性大腸菌対策検便費助成

私立保育所，幼保連携型認定こども園又は保育所型認定こども園の職員が病原性大腸菌 O157 の検査を含んだ検便を実施した場合において要する経費に対して行う助成とする。

(10) 災害対応備蓄推進事業費助成

私立保育所等において災害備蓄としての非常食を購入した場合において行う助成とする。

(11) 副園長配置助成

私立保育所において園長を補佐する職員を配置した場合に要する経費に対して行う助成とする。

(助成の方法及び助成額)

第 3 条 前条に掲げる助成の要件は，別に定めるところによる。

2 助成単価については，別に市長が定める。

(助成の申請)

第 4 条 助成を受けようとする者は，別に定める様式にて，市長が定める期日までに交付申請書を市長に提出するものとする。

2 市長は，前項の交付申請書の提出があったときは，その内容を審査し，助成を適当と認めたときは，助成金の交付を決定し，その旨を通知するものとする。

3 市長は，前項の交付の決定をする場合において，助成金の交付の目的を達成するため必要があると認めるときは条件を付することができる。

(事情変更による助成額の変更)

第 5 条 市長は，前条第 2 項の基準に基づき交付決定した額について，その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは，当該交付決定額を変更することができる。

(助成金の交付)

第 6 条 市長は，第 4 条第 2 項により助成金の交付の決定を受けた私立保育所等の

設置者より助成金の請求があった場合は、第2条第1号から第6号及び同条第11号は概算払により、第2条第7号から第10号までは一般払により交付するものとする。

(実績報告書)

第7条 助成金の交付を受けた者は、年度終了後速やかに、実績報告書を市長に提出しなければならない。

(助成額の確定)

第8条 市長は、前条の実績報告書の記載に基づき、必要な助成額を確定し、私立保育所等の設置者に通知するものとする。

2 前項において、確定額が交付した助成額と一致しない場合、市長は、その差額を追加交付又は返還させるものとする。

(助成の経理等)

第9条 助成の交付を受けた者は、第2条に定める助成の内容に適合するように執行し、収入及び支出を予算に計上して経理するほか、助成金の支出状況を明らかにした証拠書類を作成し、助成額の確定後5年間保管しなければならない。

2 市長は、助成の交付を受けた者に対して、その執行状況について帳簿その他の必要な書類を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

3 市長は、前項の規定に基づく調査の結果、助成を受けた者が、第2条に定める助成の内容に違反し、又は虚偽の申請により助成を受けたと認める場合は、助成額の全部又は一部の返還を請求することができる。

(委任)

第10条 この要綱の実施に関し必要な事項は、こども若者局長が別に定める。

附 則

この要綱は、昭和51年4月1日から実施する。

附 則

この要綱は、昭和59年8月1日から実施する。

附 則

この要綱は、昭和60年4月1日から実施する。

附 則

この要綱は、昭和63年4月1日から実施する。

附 則

この要綱は、平成元年6月16日から実施する。

附 則

この要綱は、平成2年4月1日から実施する。

附 則

この要綱は、平成4年4月1日から実施する。

附 則

この要綱は、平成6年4月1日から実施する。

附 則 (平成8年3月29日改正)

この改正は、平成 8 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 8 年 9 月 13 日改正）

この改正は、平成 8 年 9 月 1 日から実施する。

附 則（平成 10 年 3 月 31 日改正）

この改正は、平成 10 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 11 年 3 月 30 日改正）

この改正は、平成 11 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 13 年 3 月 26 日改正）

この改正は、平成 13 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 14 年 3 月 27 日改正）

この改正は、平成 14 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 14 年 10 月 30 日改正）

この改正は、平成 14 年 11 月 1 日から実施する。

附 則（平成 15 年 3 月 20 日改正）

この改正は、平成 15 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 16 年 3 月 18 日改正）

この改正は、平成 16 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 18 年 3 月 29 日改正）

この改正は、平成 18 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 19 年 3 月 30 日改正）

（施行期日）

- 1 この改正は、平成 19 年 4 月 1 日から実施する。

（経過措置）

- 2 この要綱の実施の際、改正前の仙台市私立保育所助成要綱第 4 条の規定による助成の申請、同要綱第 6 条の規定による助成の交付請求及び同要綱第 7 条の規定による実績報告については、なお従前の例による。

附 則（平成 20 年 3 月 31 日改正）

この改正は、平成 20 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 24 年 3 月 30 日改正）

この改正は、平成 24 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 25 年 3 月 22 日改正）

この改正は、平成 25 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 26 年 3 月 12 日改正）

この改正は、平成 26 年 3 月 12 日から実施する。

附 則（平成 27 年 3 月 30 日改正）

この改正は、平成 27 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 28 年 4 月 1 日改正）

この改正は、平成 28 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 29 年 7 月 12 日改正）

この改正は、平成 29 年 7 月 12 日から実施し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 29 年 10 月 1 日改正）

この改正は、平成 29 年 10 月 1 日から実施し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 30 年 4 月 13 日改正）

この改正は、平成 30 年 4 月 13 日から実施し、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 31 年 3 月 29 日改正）

この改正は、平成 31 年 4 月 1 日から実施し、平成 31 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（令和元年 11 月 5 日改正）

この改正は、令和元年 11 月 5 日から実施し、平成 31 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（令和 3 年 3 月 31 日改正）

この改正は、令和 3 年 4 月 1 日から実施し、令和 3 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（令和 5 年 4 月 1 日改正）

この改正は、令和 5 年 4 月 1 日から実施する。